

会 議 録

令和2年2月4日

日 時	令和2年1月21日（火）14:00～16:30
場 所	総合文化センター 第2研修室
件 名	令和元年度 第6回社会教育委員会臨時会
出席者	社会教育委員：有賀 秀雄、小栗 正敏、安藤 隆宏、酒井 周文、安藤 徳善、龍頭 美雪、 伊藤 孝一、永井 研、山田 秀樹 事務局：工藤 剛士（社会教育課長補佐）、野田 祐作（同主査）
議 題	<p>1 開会の言葉（小栗 正敏 副代表）</p> <p>2 挨拶（有賀 秀雄 代表）</p> <p>正月から数えてあっという間に20日あまりが経った。時の速さを感じるが、未だ積雪のない暖冬ぶりにも驚かされる。寒さが身に伝わる年になったので、陽気を素直にありがたいと感じるが、様々な経済活動への影響を思うと、喜ばしいばかりでもない。</p> <p>かたや、中国で発生した新型コロナウイルスが、世界的なパンデミックの兆しを見せているとの情報が連日報道を賑わせている。皆さんにおかれても、体調管理には十分気をつけていただきたい。</p> <p>本日の会議では、いよいよこれまでの活動のまとめと最終検討に入り、2月に行う提言を形作っていく予定である。本年の1月より放映が始まったNHK「連続テレビ小説」のストーリー中では、登場人物の一人を通して「才能に恵まれない者が物づくりをしていくことの大変さ」が暗喩されているようにも感じたが、自らの心境をそこに重ねるようにしながら、原案を考えてきた。本日の協議の叩き台とし、よりよい提言へとまとめ上げていきたい。</p> <p>3 協議</p> <p>委員 前回の提言を参考にすると、冒頭に「はじめに」という節を置き、今回の研究テーマが選定された背景にある社会情勢、諸施策及び法令の変遷等を説明している。</p> <p>これらに言及することは「なぜこのテーマで調査研究が始まったのか」を分かりやすく示す効果がある一方で、内容によっては「大風呂敷を広げすぎ」という印象を与える懸念もある。前回に倣い、「はじめに」を付すべきか。</p> <p>委員 提言の核心部分からを端的に書き出すのが理想だと思うし、仮に「はじめに」から書き出すにしても、核心に繋がる要点だけで良い。「はじめに」を読むのに時間がかかりすぎると、提言自体何が言いたいのかよく分からなくなる。</p> <p>委員 提言の核心は、2年かけて調査・研究を進めてきた瑞浪版コミュニティ・スクール化の道筋だと思う。社会情勢や国の定める法律・計画の変遷は、あえて説明する必要があるか。付記するにしても、テーマの選定に関わる最低限の部分だけで良い。</p> <p>委員 今回の調査研究テーマが文部科学省の推進施策を受けたものであることは事実なので、国の施策や、その背景にある社会情勢は説明しておくべきではないか。</p> <p>委員 今般の社会教育施策について全く知識が無いという前提に立って読んでみると、テーマを選定するに至った理由や背景が明確に示されていた方が提言の道筋等がはっ</p>

きりすると思う。国がどのような思いに基づき、地域と学校の連携が推進しているのかは、提言にとって、とても重要な部分だと思う。

委員 提言は誰が受け取り、読むのか。この提言がそのまま市報等に掲載され市民の目にふれるわけではなく、教育委員会の中で検討材料となるのであれば、背景となる法令や施策の知識は有しているものと考え、詳細を付す必要はないと思う。

委員 提言は先に行ったアンケート調査に対する「回答」でもあるので、対象とした幼稚園、小学校、中学校に配付することは考えられる。

委員 次世代の地域社会創造に関する大きな流れを追っているので、情報はできるだけ多くあった方がよい。読みやすさとどちらを取るかというだけの問題。

委員 最も多かった意見に基づき、簡潔明瞭な形で「はじめに」を付す方向で考えていきたい。ただし、教育基本法の改正により生涯学習の理念が規定されたことから始まり、瑞浪市版のコミュニティ・スクール化を考えてきたという流れの部分は残したい。“コミュニティ・スクール化”は生涯学習社会を実現するための一つの方法として推進されるものであり、コミュニティ・スクール化自体を最終目的地とするわけではないことは、過去2年の調査・研究の基本スタンスであったと思う。

I 研究テーマ

委員 コミュニティ・スクール化をはじめとする地域と学校の協働活動推進にあたって「学校を核とした地域力強化プラン」が策定されていることから、文部科学省は「学校を核とした地域づくり」をスローガンに掲げているように見られる。

しかし白川郷学園の取り組みをはじめとして、これまで研修等の中で知った先進事例を振り返ると、実務レベルでは「子どもを核とした地域づくり」という考え方にシフトし、一般化してきていると思われる。この点どのように考えるか。

委員 文部科学省のスローガンに寄せる必要はない。県や瑞浪市としてどうかと言えば、明らかに「子どもを核とした地域づくり」という視点で議論が進められてきたと思う。

委員 「学校を核として」という文言は、地域の立場が著しく弱い。「学校教育に協力することが子どもづくりにつながる」という文脈では、単に「子ども育成のために地域が学校に協力しなければならない」すなわち、新たな義務や負担ととられる。地域づくりのために、学校に協力するのだという点が重要ではないか。

委員 学校運営協議会と地域学校協働本部がそれぞれのスタンスで子ども育成を担うという構想に対し、「学校を核として」という文言はいかにも関係性が一方的である。

稲津小学校は、次年度より試験的にコミュニティ・スクール化を目指した動きが始まるが、地域との連携については、既に協力関係にあるスポーツ少年団や公民館等とのつながりを膨らましなが、それぞれの向かう方向を一つにまとめていくことを考えている。例えば「ふるさと学習を行うにあたって地域の人に講師をお願いする」というように、地域に新たな負担を要請することは、現段階では考えていない。

委員 指摘の通り、「学校を核とした」という文言には「学校への協力が求められる」というイメージが含まれる。そもそも「学校を核とした地域力強化プラン」はコミュニティ・スクール化を学校サイドから説明するためのものという面があり、学校のメリットに焦点をあてている。瑞浪市では「子どもを核とした地域づくり」としたい。

委員 数行に及ぶ文章が見られるが、可能な限り短く区切ると読みやすくなるのではないか。なお、「学校内外を通じた子どもの生活の充実と活性化」という文言があるが、生活の活性化というのがどういうことか、中身のイメージが掴みにくい。

委員	原案にある「目指すべき姿」は、①学校の目指す姿②市民の目指す姿の順で説明されている。より大きなくりを先にすべきなので、順序を入れ替えてはどうか。
委員	アンケート調査を行った、こういう要望があった、だからコミュニティ・スクール化を図るといふ、学校のメリットに立った一方的な流れで論理を組み立てるのは不十分だと思う。地域と学校の連携・協働を進めることで、地域の人々に新たな生涯学習の機会が提供される。「やってよかった」「元気が出た」と思うことができる。このように、地域・学校双方にメリットのある活動だから協働活動と言うのであり、その具体的な施策としてコミュニティ・スクールがあるのだと思う。
委員	「コミュニティ・スクールと地域学校協働本部が車の両輪となって動く仕組み」という文言が見られるが、「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」が両輪となって働く仕組みがある学校のことをコミュニティ・スクールと呼ぶ、というのが、これまでの協議の中で共通理解されてきたことだと思う。
委員	コミュニティ・スクールの設置という表現もあるが、これも今まで理解されてきた内容と食い違う。既存の学校のコミュニティ・スクール化を図るのであり、新たにコミュニティ・スクールを創設するのではない。
委員	確認であるが、瑞浪市の学校運営協議会では教職員の任用に関する意見を述べる機能も想定しているか。
事務局	文部科学省の示すイメージでは「教職員の任用に関する意見」を述べることも想定されており、実際にこの権能を持たせたコミュニティ・スクールの例もある。もっとも、教職員の解雇といったネガティブな意味ばかりではなく、例えば「こんな技能を持った先生に赴任してほしい」といった前向きな意見を聞くことも含まれる。
委員	文化の異なる社会からコミュニティ・スクールという概念を輸入するにあたっての名残だと思うが、実際には委員や学校の委縮を招く可能性の方が大きい。あえて明記する必要はないと考える。
委員	地域と学校の「両輪の関係」という総合的なイメージに対し、原案は学校運営協議会への言及が前面に出すぎだと感じる。学校運営協議会は、本質的に学校の運営方針等に関する合議体であり、社会教育の観点からあれこれ意見するにはそぐわない。むしろ、地域学校協働（本部）をメインに据えて提言を展開すべきではないか。
委員	今の意見と相反するが、学校運営協議会を協働の核と捉えるべきだと思う。最終目的である地域づくり、子ども育成を見据えた時、学校運営協議会の中で方針を固め、それを地域コーディネーター、地域学校協働本部が動かしていくという関係性が現実的。学校運営協議会がしっかりしなければ具体的な協働にはつながらない。
委員	申し上げたかったのは、連携の形ではなく本提言の構成の問題。社会教育委員会の提言である以上、地域学校協働活動の趣旨や意義をまず主に示し、そのために学校運営協議会とどう関わり、どう協働するかという書き方にすべきではないかということ。
委員	コミュニティ・スクールという概念である以上、メインとして考えるべきはやはり学校運営協議会ではないか。学校をサポートすることで地域が一体化していくという流れが一般的だと思う。社会教育委員会が学校教育ではなく社会教育の観点から提言をするものだとしても、そこははっきりと踏み込むべき。そうでなければ、瑞浪市版のコミュニティ・スクールが一般の概念と全く違う形になってしまう恐れがある。
委員	今一度整理するが、申し上げたかったのは提言書原案の、「まず学校運営協議会に関する説明が出てきて、その後に地域学校協働（本部）の説明が出てくる」という順序、書き方に対する異議である。「地域学校協働活動を進めていく上で、学校運営協議会

との連携を図る必要がある。」という組み立てにすべきではないか。

委員 コミュニティ・スクール化にあたり、学校運営協議会の役割や機能を明確にすることは重要である。どのような論調をとるにせよ、これまでの評議員制度が「意見を出しあうだけ」であったのに対し、新たな学校運営協議会は「出し合った意見を主体的かつ能動的に実行する」ものであるという論旨は、この提言をどのような構成にするとしても重要な点である。

委員 現実的な動きとして学校をサポートすることで協働が進められるのは事実かもしれないが、この提言は社会教育の立場から行われるべきものである。社会教育の主体である地域に対し、「地域は学校に協力するもの」というスタンスがあまりにも前面にあると、負担感ばかりが見えて理解を得られないことを懸念している。学校運営協議会によって地域と学校の連携・協働を図るのではなく、地域と学校の連携・協働のために学校運営協議会の果たす役割があるという書き方が望ましい。

委員 地域と学校を両輪の関係性で捉えている以上、敢えてどちらかのスタンスによって提言を組み立てる必要があるか。

委員 極端なことを言えば、学校運営協議会の設置は教育委員会（学校教育課）の行う事であり、社会教育委員会が提言することではないとも考えられる。

委員 従来、地域学校協働活動のイメージとして学校運営協議会と地域学校協働本部の両輪の関係性が示されており、また、学校運営協議会の設置はコミュニティ・スクールの定義上、必要条件である。よって、提言の中に学校運営協議会に関する言及が全く無いのは不自然である。まずは両輪の関係を図示し、その上で「学校運営協議会とは」「地域学校協働本部とは」として、それぞれの組織体制、期待される機能等を示すのはどうか。単純に、どちらが主で従かと解釈される構成を取る必要がない。また、原案では同一項内に地域学校協働本部、学校運営協議会、地域コーディネーターのことが説明されており、それが混乱を深めている印象を受ける。

委員 受け取り方の問題だけとせばそれまでであるが、構成によっては読み手の抱く印象を全く違うものにする。後に続く地域コーディネーターや活動拠点の話題が、地域協働本部の項と学校運営協議会の項のどちらに付帯しているかというだけでも、「どちらのウェイトが高いか」という暗示にとられかねない。もう一度整理し直したい。

委員 「コミュニティ・スクールに向けての取り組みが動き出すが・・・」という一文のように、誰の目線なのかよく分からない書き方も見直していきたい

委員 既存の地域団体の活動と学校運営協議会で定められる方針とが重なっている状態があれば、これを「地域学校協働活動」と呼ぶことできる。一方、「地域学校協働本部」は、現に地域団体同士の核となる組織の存在を意味するが、そうした組織は実際作られる予定があるのか。その部分が明らかでないならば、提言の中で「地域学校協働活動本部」という語は用いない方が良いのではないか。

委員 地域学校協働活動の実態を作ることが当面の目的であるが、まとめの役割を持つ組織はいずれ必要だろう。単に個々の団体が学校に協力する体勢を目指すのではなく、地域でどのような子どもを育てたいか考え、共有する場の創成を目指すべきである。

委員 原案では地域学校協働活動について説明があっても、地域学校協働本部に関する説明が無く、名称のみ挙がっているだけで、具体的に触れられていない。そうであれば、地域学校協働本部の話を持ち出す必要があるのかという話である。

委員 原案に「令和2年度は、岐阜大学において社会教育主事講習が開催されるので教員の受講を勧める」とあるが、どの程度必要なものなのか。講習にかかる時間その他の負

担を考えると、今後社会教育の分野へ裾野を広げていく意思のある教職員を募るならまだしも、漠然と勧奨するのはためられる。

委員 コーディネーター役の候補の中に元区長、元公民館長、元集落支援員とあるが、これらはいずれも現職が望ましいのではないか。

委員 年間200日以上会議がある現役区長がコーディネーター役まで務めるのは無理。

委員 地域の組織を動かすためには、現役が中心にならないと動かない。

委員 コーディネーターは地域と学校両方の知識が求められる。本当に区長が適格かどうかとも、実情に鑑みてもう少し考える必要がある。

委員 学校運営協議会の中で挙げられた意見を地域の諸団体に伝え、行動につなげる役割を担うのがコーディネーターであるが、本当にこれを成しうる人材を確保できるか。地域の諸団体の長が学校運営協議会に参画し、出された意見に対し「これは我々の団体で引き受けよう」「これは我々がやろう」と分担を決め、行動に移すというのが現実的な形ではないか。特定の専門職が地域と学校の連携を進めていくのではなく、その時々々の学校課題に応じ、主として解決に取り組める地域団体の長等が事実上のコーディネーターとなって音頭を取ってはどうかと思う。

事務局 白川村の例では学習支援部と地域支援部があり、それぞれにコーディネーターが置かれている。学習支援部では地域団体の関係者が集まり、互選によって長となられた方をコーディネーターと呼んでおり、「主導者」というより「代表者」の意味合いでコーディネーターという語が用いられている。今回の提言においては、地域と学校をつなぐ役割をコーディネーターと呼び、それが組織上必要なポストであるという部分が重要。具体的な仕組みまで言及し、方向性を限定する必要があるだろうか。

委員 白川村では社会教育主事が地域と学校の間に入り、連携に大きく関わっている。

委員 地域と学校の協働を推進するためには、そこに仕事として携わる人が必要不可欠だと思う。提言の中で訴えるべきは、むしろそうした職員の配置ではないか。

委員 コーディネーターは実際に動く人、責任者と言うよりは、学校運営協議会の下にいて仕事を割り振る人というイメージではないか。

委員 コーディネーター役となる者が市の専門職として採用され、配置されるのであれば良い。ただ、当面そうでない間は、先ほど発言したように、各団体の長等が学校運営協議会のメンバーになり、会議の中でまとめられた意見を地域に持ち帰って、実動につなげるという仕組みが必要であると考え。こうしたことも提言の中に盛り込むべきではないか。予算確保ができず、コーディネーターが不在である内は地域と学校の協働が始まらないということになってしまう。

事務局 原案に「活動を円滑に進めるために「コーディネーター」の存在が不可欠である。このコーディネーターも学校運営協議会の委員に位置付けることが重要である。」との一文があるが、これだけではニュアンスが弱い。

委員 その文を省くべきだとすら考える。“コーディネーターが必要不可欠”という一文は、コーディネーターが任用されるまで動き出さなくていいとも取れる。今のところ、連携を担う行政職員が各学校に配置される用途は無く、これに相当する役割を無償で引き受けようという人材が地域から持続的に得られるとも考えられない。加えて、原案で謳われるコーディネーターの業務は非常に多大な知識、労力を要するものである。これを担える人材が確実に確保できる保証も無く、いつ実現するか分からない形である以上、あえて書かない方が良く思う。

事務局 先ほどコーディネーター役は地域の協働活動を主導する者ではなく、学校と地域をつ

なく役割を指すという意見もあったがどうか。

委員 地域と学校をつなぐために学校運営協議会に地域団体の長等が参加するのだから、そういう意味のコーディネーターであれば、逆に無いに越したことはないのでは。

学校のサポートに関することなので、例えばPTA会長や教頭が連絡調整し、関係団体への依頼や連絡はその組織の長が行えば、学校運営協議会の中で全て完結する。

事務局 実働のしやすさでは、各団体の長が連絡調整をする場合とコーディネーターが連絡調整する場合ではどちらがよいのか。

委員 コーディネーターが地域団体に話をつなぐと、そこに「負担感」が出る。依頼したい組織に対し、コーディネーターが「学校運営協議会でこういう話が出たからやってほしい」と言いに行くのと、当該組織の長が「学校運営協議会でこういう話があったが、自分たちが解決にあたれないか」と話すのでは、受け取られ方が違う。

事務局 むしろコーディネーターなしで組織を作る事が理想と言う考えでよろしいか。

委員 コーディネーターとなり、地域の団体を動かすことができる者がいるのであれば、それに越したことはない。ただ、無償でそうした役割を果たす人材はまず存在しない。専門職員が各学校に配備されるというのも、現実的には難しいと考える。そうした人材が出てくるまで、協働が動き出さないという事態は避けるべき。

委員 提言の段階で、「コーディネーターとなる人材が存在しない」とまで断定し、コーディネーターに係る部分を削除して話を進める必要があるだろうか。地域と学校の連携を推進させる施策の一つとしてコーディネーターの役割を書き、適当な人材の手が挙げたり配備されなかったりした場合の次善策として、学校協議会メンバーがコーディネーター的役割を補完しあうことも考えられることを書けば良いのではないか。

委員 学校運営協議会に関する説明の中にコーディネーターに関する記載があれば、「学校運営協議会は、コーディネーターという専門的なつなぎ役を内包する組織」だと捉えられる。学校運営協議会のメンバーが、地域とのつなぎ役を主体的に果たさなければならぬ場合があるという意識が弱まる。

委員 こういう選択肢もある、というということで提起すれば良いのではないか。

委員 コーディネーターについて「必要である」「重要である」とするのではなく、「望ましい」とするなど、恣意的、強制的にならない表現を用いた方がよい。

委員 真に望ましいのはコーディネーターが置かれることではなく、コーディネーター無しでも地域と学校の協働が進められることではないか。コーディネーターという専門的な人材を置くことを望ましいとはせず、単に「地域と学校をつなぐ役割をする者をコーディネーターと呼ぶ」とすれば良いと思う。

委員 現段階では具体的に誰がコーディネーターになるかは例示せず、その役割のみを書いてはどうか。

委員 繰り返しとなるが、つなぎの役割は学校運営協議会の中の誰かが成すのが現実的であると考える。原案「瑞浪市のコミュニティ・スクール」の表に＜委員の例＞としてコーディネーターが挙げられているが、ここも地域・学校の代表者の他にコーディネーターという専門職が参与していると読み取れるもので、削除すべき。

委員 市の委嘱を受けた者なのか、学校運営協議会かについては見解の相違があったものの、コーディネーターの役割を果たす者が必要であるとの論旨には異論が無かった。原案の中で「コーディネーターは不可欠」となっている部分は、「コーディネーターの役割は不可欠」としてはどうか。また、「コーディネーターの役割を持つ者を、学校運営協議会の中に位置づけることが望ましい」としてはどうか。

委員 誰が、どのように、という部分について意見が割れ、今後実現に向けた道筋が不明瞭である。「コーディネーターは」ではなく、「コーディネーターの役割は」として必要な事項を書くにとどめておくべきだと思う。

委員 「コーディネーターの役割は、学校の活動と地域の活動をつなぐことにある。その人数は学校、地域の規模によって、また、活動内容によって複数指名することも考える」とする。

委員 先ほどの議論に戻るが、「地域学校協働活動本部」という呼称は本提言の中で用いず、「地域学校協働活動」とすることでよいか。

委員 現段階で地域学校協働本部の具体に議論が尽くされたとは言えないが、将来に向けてその設立を目指すかどうかは明確にしたい。

委員 「地域学校協働活動」は今までどの学校でも行ってきたはず。ただし、それは個々の団体と学校とが連携するだけであって、地域の団体同士に意思の統一を図る場は無かった。少なくとも、「地域学校協働本部というネットワークを作って、みんなで取り組んでいく」という意図は提言の中に入れなくてはならないと考える。
また、コミュニティ・スクールは地域学校協働本部と学校運営協議会の連携がとれた学校であるという大前提があるので、地域学校協働本部に関する言及がどこにもないと、不自然なことになる。

委員 『地域学校協働活動は、すでに各地域において行われている。地域学校協働本部は、子どもを育てるという視点で、地域学校協働活動をより組織的、持続的にする機能を持つものである』と定義してはどうか。

委員 原案に「達成度・目指す姿の具体化と見直し」があるが、今回の提言書においてこの段階まで触れる必要はないのではないか。

委員 原案に「費用と補償に関する案」があるが、PTAなど市歳計外の予算措置、瑞浪市の加入する以外の補償制度の適用については、瑞浪市に対して提言を行うべきことではない。他方、市が包括的に加入している市民活動補償制度については、地域学校協働活動の趣旨に鑑み、適用が受けられるよう市に配慮を求めたい。

委員 原案に「今後の課題」が挙げられているが、次年度以降の研究テーマについては当該年度の社会教育委員会の中で協議の上決定することであり、本提言書において示すべきことではない。また、結びにあたっては、「コミュニティ・スクール化は地域によって能動的に進められるものではなく、その推進にあたっては行政の適切なバックアップが必要である」ということも、念を押して明記しておきたい。

9 閉会の言葉